1 異動件数 (一般職分:教育委員会教員等を除く)

2, 082人 (R2.4 2,142人)

2 基本的な考え方(5つのポイント)

(1)副知事2人体制の導入【蔵堀祐一氏、横田美香氏】

- > よりスピード感をもった政策決定・推進
- > 本県初の女性副知事
- > 公営企業管理者と政策監を廃止

> 所管部局

副知事	所管部局				
蔵堀副知事	危機管理局、地方創生局、経営管理部、厚生部 土木部、議会事務局、教育委員会、公安委員会 選挙管理委員会、人事委員会、収用委員会				
横田副知事	知事政策局、生活環境文化部、商工労働部 農林水産部、出納局、企業局、監査委員事務局 労働委員会、海区漁業調整委員会 内水面漁場管理委員会				

> 知事の職務を代理する順序 第1順位 蔵堀副知事、第2順位 横田副知事

(2) 適材適所

• 知事政策局長

• 危機管理局長

• 地方創生局長

• 経営管理部長

• 生活環境文化部長

• 厚生部長

三牧 純一郎

利川智

助野 吉昭

岡本 達也

出来田 肇

木内 哲平

(3)女性職員の登用

- > 副知事、教育長ほか、主要ポストに女性を配置
 - 経営管理部次長
 - 少子化対策・働き方改革推進課長
 - 女性活躍推進課長
 - ・ 人事課長 など
- > 女性管理職を積極的に登用

目標值

知事部局における<u>女性管理職登用率を令和7年4月</u> までに25%以上とする(参考:R2.4時点 15.2%)

→ 令和3年4月における女性管理職登用率

知事部局における登用率

女性管理職員は76人(昨年+9人)となり、管理職462人に 占める<u>女性登用率は16.5%</u>(昨年+1.3)となる。

女性管理職登用率の推移

	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
課長級以上	435人	435人	442人	462人
うち女性	59人	62人	67人	76人
女性登用率	13.6% (全国5位)	14.3% (全国5位)	15.2% (全国7位)	16.5%

(4) 若手職員の登用

- 新たな政策課題に対応するため、若手職員を本庁事務系の課長級ポストに積極的に登用
 - 本庁課長 40歳代以下で7人を登用

…14人中7人 50% (R2.4 3人/16人)

・本庁班長 40歳代以下で5人を登用

…11人中5人 45% (R2.4 8人/16人)

• 本庁主幹等 40歳代以下で21人を登用

…27人中21人 78% (R2.4 17人/24人)

(5)民間や国、市町村との連携強化

- > 民間との連携
 - ··· 新NTTドコモ、ANAグループ、JR東日本等
 - ※ ㈱NTTドコモからは、課長級職員を「デジタル化推進室 行政デジタル化・生産性向上課長 兼 デジタル化推進監」 として起用する。また、県からは、若手職員(30歳代)を 同社に派遣し、デジタル人材の育成を図る。
 - ※ ANAグループからは、2人を観光振興室に派遣いただく。

- > 国等との連携
 - 一総務省、内閣官房、国交省、中小企業庁岐阜県等へ17人(事務7人、技術10人)を派遣
 - ※ 新 感染症の流行・集団発生時の実態把握・原因究明や 平常時の高度な感染症サーベイランス (調査監視) を 担う疫学専門家を養成するため、国立感染症研究所に 職員 (医療職) を派遣する。
 - ※ 立山・黒部の世界文化遺産登録に向けた取組みをより 効果的に推進するため、日本における登録推進業務を 担う文化庁に職員を派遣する。

- > 市町村との連携
 - (1) 市町村職員の受入れ(中堅幹部職員の養成など) 22人(事務11人、技術11人)を受入れ (R2:20人)

ワンチームとやま推進室、総合交通政策室、都市計画課、道路課、首都圏本部等

(2) 市町村への県職員の派遣 18人(事務4人、技術(医師含む)14人)を派遣(R2:18人)

4 土木事務所、森林政策課

(3) 災害派遣枠の技術職員を3人増員(2人→5人) 平常時は技術職員の不足傾向にある市町村を支援するとともに、 県外での災害発生等の緊急時は、被災地へ職員派遣を行うもの